

1. 件 名：令和3年度原子力事業者防災訓練における評価指標について

2. 日 時：令和3年8月20日 10:25～11:20

3. 場 所：原子力規制庁 3階会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、平野室長補佐、和田専門職

(以下、テレビ会議システムによる出席)

北海道電力株式会社

原子力事業統括部 原子力業務グループ副主幹他2名

東北電力株式会社

原子力部 課長(原子力防災担当)他2名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 防災安全グループマネージャー他3名

中部電力株式会社

原子力部 防災・核物質防護グループ課長他3名

北陸電力株式会社

原子力本部 原子力部 原子力防災チーム 副課長他1名

関西電力株式会社 原子力事業本部

安全・技術部門 安全・防災グループマネージャー他1名

中国電力株式会社

電源事業本部 原子力運営グループマネージャー他4名

四国電力株式会社

原子力本部 管理グループ 担当他1名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ グループ副長他5名

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ グループマネージャー他2名

原子力エネルギー協議会

副長

5. 要 旨

原子力規制庁から、第13回原子力事業者防災訓練報告会の議論を踏まえ見直した令和3年度原子力事業者防災訓練における評価指標について、8月18日の第25回原子力規制委員会にて了承されたことから、資料1に基づき、説明を行い、特に指標6（シナリオの多様化・難度）について、訓練により能力向上を促せるような実効性のある事故シナリオであることを確認の視点として追加していること、また、能力向上を促せるような実効性のある事故シナリオであるとしている考えについては、訓練の5週間前に実施している面談等において、確認していく旨伝えた。

事業者から、事業者防災訓練において必要な準備を進めていく旨回答があった。

6. その他

配付資料

資料1： 評価指標見直し(実用発電用原子炉)(案) 第13回原子力事業者防災訓練報告会を踏まえて見直したもの(原子力規制庁)